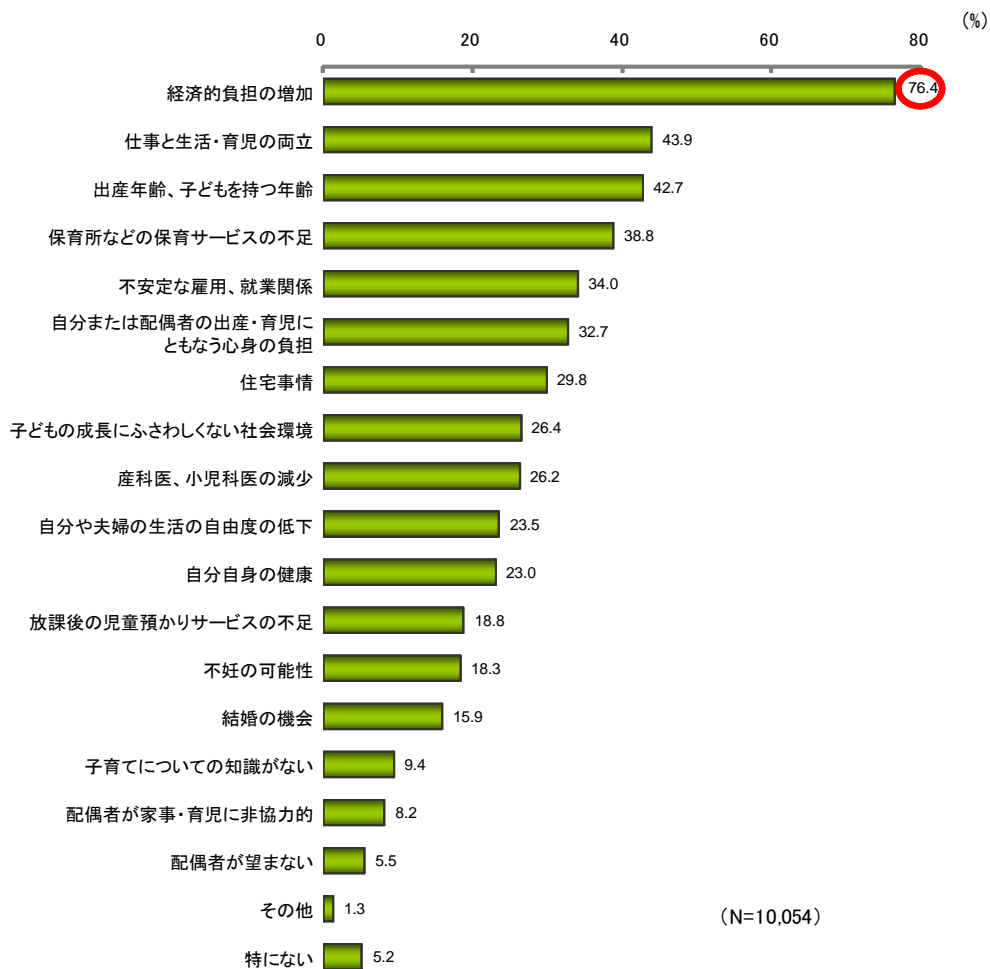


## (2) 将来的に子どもを持つ場合の不安

Q18 あなたは、将来的にご自分が子どもを（さらに）持つと考えた時に、どんな不安がありますか。次の中からあてはまるものをいくつでも選んでください。これから子どもを（さらに）持つつもりがない方は、その要因としてあてはまるものをいくつでもお選びください。

(いくつでも)



将来子どもを持つと考えた場合の不安や、子どもをさらに持つつもりがない要因としては、「経済的負担の増加」が 76.4%と際立って回答率が高くなっている。これは、歴史的な経済的不況の影響が出ている可能性がある。

以下、「仕事と生活・育児の両立」(43.9%)、「出産年齢、子どもを持つ年齢」(42.7%)、「保育所などの保育サービスの不足」(38.8%)、「不安定な雇用、就業関係」(34.0%)、「自分または配偶者の出産・育児にともなう心身の負担」(32.7%)の順となっている。

男女別に上位 5 項目をみると、男女とも「経済的負担の増加」が 76.4%で第 1 位にあげられている（図表 1-2-1）。次いで、男性では、「仕事と生活・育児の両立」（38.4%）、「保育所などの保育サービスの不足」（36.4%）、「出産年齢、子どもを持つ年齢」（33.7%）、「不安定な雇用、就業関係」（32.0%）などが、いずれも 3 割台で続いている。

一方、女性では、次いで「出産年齢、子どもを持つ年齢」（51.8%）と「仕事と生活・育児の両立」（49.6%）が 5 割前後、「保育所などの保育サービスの不足」（41.2%）と「自分または配偶者の心身の負担」（37.0%）が 4 割前後となっている。

図表 1-2-1 将来的に子どもを持つ場合の不安：上位 5 項目（男女別）

【男女別】

	N	1位		2位		3位		4位		5位	
男性	5,067	経済的負担の増加	76.4	仕事と生活・育児の両立	38.4	保育所などの保育サービスの不足	36.4	出産年齢、子どもを持つ年齢	33.7	不安定な雇用、就業関係	32.0
女性	4,987	経済的負担の増加	76.4	出産年齢、子どもを持つ年齢	51.8	仕事と生活・育児の両立	49.6	保育所などの保育サービスの不足	41.2	自分または配偶者の心身の負担	37.0

(%)

性・年代別にみると、男女ともすべての年代で「経済的負担の増加」が第 1 位にあげられている（図表 1-2-2）。

第 2 位には、女性の 20 代では「仕事と生活・育児の両立」（59.7%）、30 代以上では「出産年齢、子どもを持つ年齢」（30 代 62.6%、40 代 63.1%）が、それぞれ 6 割前後を占める。これに対して、男性の 20 代では「保育所などの保育サービスの不足」（45.3%）、30 代では「仕事と生活・育児の両立」（42.4%）、40 代では「出産年齢、子どもを持つ年齢」（45.4%）がそれぞれ第 2 位にあげられているが、いずれも 4 割台と女性に比べて回答率は低い。

図表 1-2-2 将来的に子どもを持つ場合の不安：上位 5 項目（性・年代別）

【性／年代別】

	N	1位		2位		3位		4位		5位		
男性	20代	1,716	経済的負担の増加	78.5	保育所などの保育サービスの不足	45.3	仕事と生活・育児の両立	45.0	住宅事情	33.0	不安定な雇用、就業関係	31.0
	30代	1,692	経済的負担の増加	80.0	仕事と生活・育児の両立	42.4	保育所などの保育サービスの不足	38.5	出産年齢、子どもを持つ年齢	36.3	不安定な雇用、就業関係	33.7
	40代	1,659	経済的負担の増加	70.5	出産年齢、子どもを持つ年齢	45.4	不安定な雇用、就業関係	31.3	仕事と生活・育児の両立	27.5	住宅事情	25.6
女性	20代	1,700	経済的負担の増加	84.2	仕事と生活・育児の両立	59.7	保育所などの保育サービスの不足	57.5	産科医、小児科医の減少	42.3	自分または配偶者の心身の負担	40.0
	30代	1,659	経済的負担の増加	79.7	出産年齢、子どもを持つ年齢	62.6	仕事と生活・育児の両立	50.9	自分または配偶者の心身の負担	40.6	保育所などの保育サービスの不足	39.5
	40代	1,628	経済的負担の増加	64.7	出産年齢、子どもを持つ年齢	63.1	仕事と生活・育児の両立	37.7	自分自身の健康	36.8	不安定な雇用、就業関係	30.5

(%)

さらに年代を5歳刻みにして性・年代別の傾向をみると、男性の30代としては第4位であった「出産年齢、子どもを持つ年齢」(36.3%)は30～34歳の30代前半では上位5項目以内に入っていないが、30代後半になると第2位(41.5%)にあげられ、差が顕著である(図表1-2-3)。

一方、女性では30代としては「保育所などの保育サービスの不足」(39.5%)が第5位にあげられ、30代前半でみると第4位(46.2%)となっているが、30代後半になると「保育所などの保育サービスの不足」は上位5項目には入らず、代わって「不安定な雇用、就労関係」(34.6%)があげられている。

図表1-2-3 将来的に子どもを持つ場合の不安：上位5項目(性・年代別：5歳刻み)

【性/年代別：5歳刻み】

	N	1位	2位	3位	4位	5位	
男性	20～24歳	782	経済的負担の増加 76.2	仕事と生活・育児の両立 45.4	保育所などの保育サービスの不足 43.9	不安定な雇用、就業関係 32.4	住宅事情 31.8
	25～29歳	934	経済的負担の増加 80.4	保育所などの保育サービスの不足 46.5	仕事と生活・育児の両立 44.6	住宅事情 33.9	自分または配偶者の心身の負担 30.9
	30～34歳	815	経済的負担の増加 82.1	保育所などの保育サービスの不足 仕事と生活・育児の両立 45.0		不安定な雇用、就業関係 35.3	住宅事情 34.7
	35～39歳	877	経済的負担の増加 78.0	出産年齢、子どもを持つ年齢 41.5	仕事と生活・育児の両立 39.9	保育所などの保育サービスの不足 32.4	不安定な雇用、就業関係 32.3
	40～44歳	836	経済的負担の増加 74.8	出産年齢、子どもを持つ年齢 46.2	不安定な雇用、就業関係 32.7	住宅事情 30.4	仕事と生活・育児の両立 30.3
	45～49歳	823	経済的負担の増加 66.1	出産年齢、子どもを持つ年齢 44.6	不安定な雇用、就業関係 29.9	仕事と生活・育児の両立 24.8	自分または配偶者の心身の負担 22.5
女性	20～24歳	870	経済的負担の増加 83.1	仕事と生活・育児の両立 60.5	保育所などの保育サービスの不足 59.5	産科医、小児科医の減少 42.0	自分または配偶者の心身の負担 40.8
	25～29歳	830	経済的負担の増加 85.3	仕事と生活・育児の両立 58.9	保育所などの保育サービスの不足 55.3	産科医、小児科医の減少 42.7	不安定な雇用、就業関係 39.4
	30～34歳	818	経済的負担の増加 82.4	出産年齢、子どもを持つ年齢 57.5	仕事と生活・育児の両立 55.1	保育所などの保育サービスの不足 46.2	自分または配偶者の心身の負担 42.7
	35～39歳	841	経済的負担の増加 77.2	出産年齢、子どもを持つ年齢 67.7	仕事と生活・育児の両立 46.7	自分または配偶者の心身の負担 38.6	不安定な雇用、就業関係 34.6
	40～44歳	835	経済的負担の増加 68.0	出産年齢、子どもを持つ年齢 67.3	仕事と生活・育児の両立 39.8	自分自身の健康 37.7	自分または配偶者の心身の負担 34.7
	45～49歳	793	経済的負担の増加 61.3	出産年齢、子どもを持つ年齢 58.8	自分自身の健康 35.8	仕事と生活・育児の両立 35.4	不安定な雇用、就業関係 27.7

(%)

性・ライフステージ別にみると、男女とも子どもの有無にかかわらず、「経済的負担の増加」が第1位にあげられている（図表 1-2-4）。特に、男女とも子どものいる層では回答率が8割台と他の層に比べて高く、実際に子どものいる層で「経済的負担の増加」への不安がより高くなっていることが伺える。また、「住宅事情」は全体では第7位（p.39参照）であったが、男女とも子どものいる層では上位5項目以内にあげられている。

未婚で子どものいない男性では、全体では下位の「結婚の機会」（40.8%）が、「仕事と生活・育児の両立」（40.3%）と「不安定な雇用、就業関係」（40.0%）に並んで上位にあげられている。

図表 1-2-4 将来的に子どもを持つ場合の不安：上位5項目（性・ライフステージ別）

【性／ライフステージ別】

		N	1位	2位	3位	4位	5位
男性	未婚 子どもなし	1,739	経済的負担の増加 72.7	結婚の機会 40.8	仕事と生活・育児の両立 40.3	不安定な雇用、就業関係 40.0	出産年齢、子どもを持つ年齢 34.4
	既婚 子どもなし	1,557	経済的負担の増加 73.9	保育所などの保育サービスの不足 40.3	仕事と生活・育児の両立 39.6	出産年齢、子どもを持つ年齢 38.7	自分または配偶者の心身の負担 33.3
	長子 未就学	932	経済的負担の増加 83.5	保育所などの保育サービスの不足 48.2	仕事と生活・育児の両立 40.2	住宅事情 37.3	自分または配偶者の心身の負担 32.0
	長子 小学生以上	839	経済的負担の増加 80.5	出産年齢、子どもを持つ年齢 38.6	住宅事情 34.4	仕事と生活・育児の両立 30.2	自分または配偶者の心身の負担 29.7
女性	未婚 子どもなし	1,564	経済的負担の増加 69.0	出産年齢、子どもを持つ年齢 60.6	仕事と生活・育児の両立 55.5	結婚の機会 45.2	保育所などの保育サービスの不足 43.6
	既婚 子どもなし	1,602	経済的負担の増加 72.2	出産年齢、子どもを持つ年齢 53.4	仕事と生活・育児の両立 45.8	保育所などの保育サービスの不足 42.3	自分または配偶者の心身の負担 40.4
	長子 未就学	887	経済的負担の増加 89.7	仕事と生活・育児の両立 57.4	保育所などの保育サービスの不足 53.1	自分または配偶者の心身の負担 43.1	住宅事情 42.2
	長子 小学生以上	934	経済的負担の増加 83.1	出産年齢、子どもを持つ年齢 55.8	仕事と生活・育児の両立 38.7	住宅事情 36.0	自分自身の健康 34.4

(%)

性・出産意向別にみても、いずれの属性でも「経済的負担の増加」が第1位にあげられている（図表 1-2-5）。

子どものいる層に加えて、未既婚を問わず男女とも出産意向のある層でも、「経済的負担の増加」の回答率が8割前後と高くなっており、子どもを持つことに前向きな層で特に不安が大きい。

追加出産意向の有無にかかわらず子どものいる層では、男女とも「住宅事情」が上位5項目以内にあげられており、特に男性で、現在子どもがいて今後の追加出産意向のない層で第2位（34.0%）となっている。

また、未婚者では男女とも出産意向の有無にかかわらず、全体では第14位（p.39 参照）の「結婚の機会」が上位5項目以内にあげられている。

さらに、男女とも既婚で子どもがなく出産意向のある層、もしくは追加出産意向のある層で、「保育所などの保育サービスの不足」が第2位にあげられている。

出産意向のある子どものいない既婚女性では「不妊の可能性」（49.8%）が第5位となっている。

図表 1-2-5 将来的に子どもを持つ場合の不安：上位5項目（性・出産意向別）

【性／出産意向別】

		N	1位	2位		3位	4位	5位					
男性	出産意向なし	未婚 子どもなし	経済的負担の増加	62.6	不安定な雇用、就業関係 結婚の機会		39.0	仕事と生活・育児の両立	30.7	出産年齢、子どもを持つ年齢	28.5		
		既婚 子どもなし	経済的負担の増加	60.1	出産年齢、子どもを持つ年齢	36.7	自分または配偶者の心身の負担	29.6	仕事と生活・育児の両立	28.6	不安定な雇用、就業関係	26.7	
		子どもあり	経済的負担の増加	81.2	住宅事情	34.0	出産年齢、子どもを持つ年齢	32.4	仕事と生活・育児の両立	32.0	自分または配偶者の心身の負担	29.7	
	出産意向あり	未婚 子どもなし	1,129	経済的負担の増加	78.2	仕事と生活・育児の両立	45.5	保育所などの保育サービスの不足	41.9	結婚の機会	41.8	不安定な雇用、就業関係	40.6
		既婚 子どもなし	1,036	経済的負担の増加	80.9	保育所などの保育サービスの不足	48.2	仕事と生活・育児の両立	45.2	出産年齢、子どもを持つ年齢	39.7	自分または配偶者の心身の負担	35.2
		子どもあり	679	経済的負担の増加	83.4	保育所などの保育サービスの不足	51.3	仕事と生活・育児の両立	41.1	住宅事情	39.2	自分または配偶者の心身の負担	32.8
女性	出産意向なし	未婚 子どもなし	経済的負担の増加	57.0	出産年齢、子どもを持つ年齢	53.7	仕事と生活・育児の両立	43.3	結婚の機会	41.4	不安定な雇用、就業関係	36.7	
		既婚 子どもなし	経済的負担の増加	63.2	出産年齢、子どもを持つ年齢	53.4	自分または配偶者の心身の負担	38.4	仕事と生活・育児の両立	37.8	自分自身の健康	35.3	
		子どもあり	経済的負担の増加	85.2	出産年齢、子どもを持つ年齢	50.1	仕事と生活・育児の両立	43.2	自分または配偶者の心身の負担	36.8	住宅事情	36.7	
	出産意向あり	未婚 子どもなし	815	経済的負担の増加	80.0	出産年齢、子どもを持つ年齢	67.0	仕事と生活・育児の両立	66.7	保育所などの保育サービスの不足	59.3	結婚の機会	48.7
		既婚 子どもなし	855	経済的負担の増加	80.1	保育所などの保育サービスの不足	54.0	出産年齢、子どもを持つ年齢	53.3	仕事と生活・育児の両立	52.9	不妊の可能性	49.8
		子どもあり	555	経済的負担の増加	88.8	保育所などの保育サービスの不足	58.4	仕事と生活・育児の両立	58.2	産科医、小児科医の減少	48.1	住宅事情	44.3

(%)

さらに、有配偶者（6,356人）の理想と予定の子ども数の差の有無別にみると、いずれの属性でも「経済的負担の増加」が第1位にあげられている（図表1-2-6）。

第2位以下の順位をみると、予定が理想の子ども数を下回る層では、「出産年齢、子どもを持つ年齢」（49.9%）が第2位にあげられている。

一方、理想と予定の子ども数が一致している層では、「住宅事情」（33.3%）が、「出産年齢、子どもを持つ年齢」（33.3%）と並んで第5位にあげられている。

さらに、予定が理想の子ども数を上回る層では、「住宅事情」（41.5%）、「仕事と生活・育児の両立」（40.0%）、「不安定な雇用、就業関係」（38.5%）、「自分や夫婦の生活の自由度の低下」（37.8%）の順となっており、理想と予定の子ども数の差の有無により回答順位に差がみられる。

図表 1-2-6 将来的に子どもを持つ場合の不安：上位5項目  
（理想と予定の子ども数の差の有無別）

【理想と予定の子ども数の差の有無別】

	N	1位	2位	3位	4位	5位
全体	6,356	経済的負担の増加 79.6	仕事と生活・育児の両立 42.1	出産年齢、子どもを持つ年齢 40.1	保育所などの保育サービスの不足 39.2	自分または配偶者の心身の負担 36.5
予定が理想の子ども数を下回る	2,624	経済的負担の増加 78.2	出産年齢、子どもを持つ年齢 49.9	仕事と生活・育児の両立 40.7	自分または配偶者の心身の負担 37.2	保育所などの保育サービスの不足 35.9
理想と予定の子ども数が一致	3,597	経済的負担の増加 80.5	仕事と生活・育児の両立 43.1	保育所などの保育サービスの不足 41.9	自分または配偶者の心身の負担 36.0	住宅事情 33.3 出産年齢、子どもを持つ年齢 33.3
予定が理想の子ども数を上回る	135	経済的負担の増加 81.5	住宅事情 41.5	仕事と生活・育児の両立 40.0	不安定な雇用、就業関係 38.5	自分や夫婦の生活の自由度の低下 37.8

(%)